行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	小学校施設管理事業	担当課	教育課
細分化した事業名	小学校施設管理事業		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実
	施策	学校教育の充実
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	校舎等維持管理を行い、児童が学校生活を安全かつ快適におくれるよう施設整備を図る。
事業の手段	校舎等破損箇所の修繕及び、施設の維持管理・清掃・警備等の委託
事業の対象	全小学校 韮崎小学校：平成１６年度建築 穂坂小学校：平成５年度建築 韮崎北東小学校：平成２年度建築 韮崎北西小学校：昭和５２年度建築（平成１４年度大規模改修） 甘利小学校：昭和５７年度建築

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	81，824	34，187	40，205
財源内訳	国・県支出金	8，685	0	0
	その他（使用料・借入金ほか）	38，400	12，021	0
	一般財源	34，739	20，166	40，205
B 担当職員数（職員 E）	（人）	0．28	0．25	0．25
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	1，818	1，699	1，679
D 総事業費(A+C)	（千円）	83，642	35，886	41，884

主な事業費用の説明	施設の維持管理のための委託費及び修繕費 25 年度：全小学校屋内運動場非構造部材耐震化整備（27,216） 27 年度：穂坂小学校プール機械室新築工事(9,774)・韮崎北東小プールサイド改修工事（）

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	実績値 26 年度	実績値 27 年度
活動指標	1	修繕費	全小学校合算（千円）	8，478	8，980	8，934
	2	修繕件数	全小学校合算（件）	81	114	95
	3	警報警備委託校数	（校）	5	5	5

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	児童の快適な学習活動を確保するため、施設を適正な状態に保つ必要があり妥当である。
	2	児童の快適な学習活動を確保するため、施設を適正な状態に保つ必要があり妥当である。
	3	全ての小学校で、適正な警備環境が整えられており、妥当である。

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	屋内運動場の非構造部材耐震化率	耐震化対策学校数／学校数	１００％	１００％	１００％
	2	普通教室エアコン設置率	エアコンが設置されている普通教室数／普通教室数	１００％	１００％	１００％
	3					

成 果		□ A 上がっている ■ B ほぼ上がっている □ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	災害発生時の児童及び地域住民の安全に関わる耐震化率が向上し、妥当と考える。
	2	真夏の高温時等、快適に授業が出来るため、妥当と言える。
	3	

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成 ■ B 期待どおりに達成 □ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） □ 廃止（廃止の検討が必要）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） 現行どおりとするが、今後の施設の老朽化に対応するため、必要な修繕の増加および、大規模な改修工事等を考慮していく必要がある。また、災害発生時の安全のため、今後は校舎等の非構造部材の耐震化にも努めていく必要がある。
過去の改善経過	
課長所見	必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める。また、複数年にわたる甘利小学校大規模改修が予算化できたことから、予定通りの執行に努めたい。

行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	中学校施設管理事業	担当課	教育課
細分化した事業名	中学校施設管理事業		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実
	施策	学校教育の充実
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	校舎等維持管理を行い、生徒が学校生活を安全かつ快適におくれるよう施設整備を図る。
事業の手段	校舎等破損箇所の修繕及び、施設の維持管理・清掃・警備等の委託
事業の対象	全中学校 韮崎西中学校：平成２０年度建築 韮崎東中学校：平成１２年度建築

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	23，733	41，419	11，165
財源内訳	国・県支出金	1，949	0	0
	その他（使用料・借入金ほか）	5，400	0	0
	一般財源	16，384	41，419	11，165
B 担当職員数（職員 E）	（人）	0．18	0．18	0．15
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	1，169	1，223	1，008
D 総事業費(A+C)	（千円）	24，902	42，642	12，173

主な事業費用の説明	施設の維持管理のための委託費及び修繕費 25 年度：韮崎東中学校屋内運動場非構造部材耐震化整備（7,508） 26 年度：韮崎東中学校太陽光発電設備及び蓄電池システム設置工事(23,436)

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	実績値 26 年度	実績値 27 年度
活動指標	1	修繕費	全中学校合算（千円）	3，192	4，334	3，959
	2	修繕件数	全中学校合算（件）	36	43	44
	3	警報警備委託校数	（校）	2	2	2

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	生徒の快適な学習活動を確保するため、施設を適正な状態に保つ必要があり妥当である。
	2	生徒の快適な学習活動を確保するため、施設を適正な状態に保つ必要があり妥当である。
	3	全ての中学校で、適正な警備環境が整えられており、妥当である。

5　評価（CHECK）：　事務事業評価　（アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実　績　値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	屋内運動場の非構造部材耐震化率	耐震化対策学校数／学校数	１００％	１００％	１００％
	2	普通教室エアコン設置率	エアコンが設置されている普通教室数／普通教室数	１００％	１００％	１００％
	3					

成　果		□ A 上がっている　■ B ほぼ上がっている　□ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	災害発生時の生徒及び地域住民の安全に関わる耐震化率が向上し、妥当と考える。
	2	真夏の高温時等、快適に授業が出来るため、妥当と言える。
	3	

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成　■ B 期待どおりに達成　□ C 期待以下の達成

6　改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 廃止（廃止の検討が必要） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）
	28 年度の改善計画（今後の事業展開説明）
	現行どおりだが、今後施設が老朽化していくため、必要な修繕が増加していくことを考慮していく必要がある。 また、災害発生時の安全のため、今後は校舎等の非構造部材の耐震化にも努めていく必要がある。
過去の改善経過	
課長所見	必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める。